

9. 平成22年版 救急・救助の現況のポイント

1 救急出動件数、搬送人員ともに増加

平成21年中の救急自動車による救急出動件数は、前年に比べて2万5,132件増加し、512万2,226件でした。

搬送人員についても、前年に比べて4,355人増加の468万2,991人となりました。

搬送人員の主な増減を事故種別ごとにみると、交通事故による搬送人員は1万5,043人減少し、急病による搬送人員は2万6,774人増加しています。

- ・ 救急自動車による救急出動件数及び救急搬送人員はそれぞれ512万2,226件（対前年比2万5,132件、0.5%増）、468万2,991人（同4,355人、0.1%増）でした。（図1参照）
- ・ 人口1万人あたりの都道府県別救急出動件数は、大阪府543.0件、東京都528.1件、高知県444.3件で多くなっています。（本文救急編別表4参照）
- ・ 救急自動車は約6.2秒（前年6.2秒）に1回の割合で出動しており、国民の約27人（前年27人）に1人が搬送されたこととなります。（図2参照）
- ・ 現場到着までの所要時間は、全国平均で7.9分（前年7.7分）となっています。都道府県別では、福井県（6.5分）、富山県（6.6分）、石川県（6.8分）等で、現場到着所要時間平均が短くなっています。（本文救急編別表7の1参照）また、医療機関収容までの所要時間は、全国平均で36.1分（前年35.0分）となっています。（図2参照）
- ・ 都道府県別では、福岡県（27.6分）、富山県（27.9分）、香川県（28.3分）等で、医療機関収容までの所要時間が短くなっています。（本文救急編別表8の1参照）
- ・ 搬送人員の傷病程度については、軽症が最も多く、237万5,931人（50.7%）となっています。（本文救急編第29図参照）
- ・ 搬送人員の年齢区分については、高齢者が最も多く、230万7,641人（49.3%）となっています。（本文救急編第20表参照）

図1 救急出動件数及び搬送人員の推移

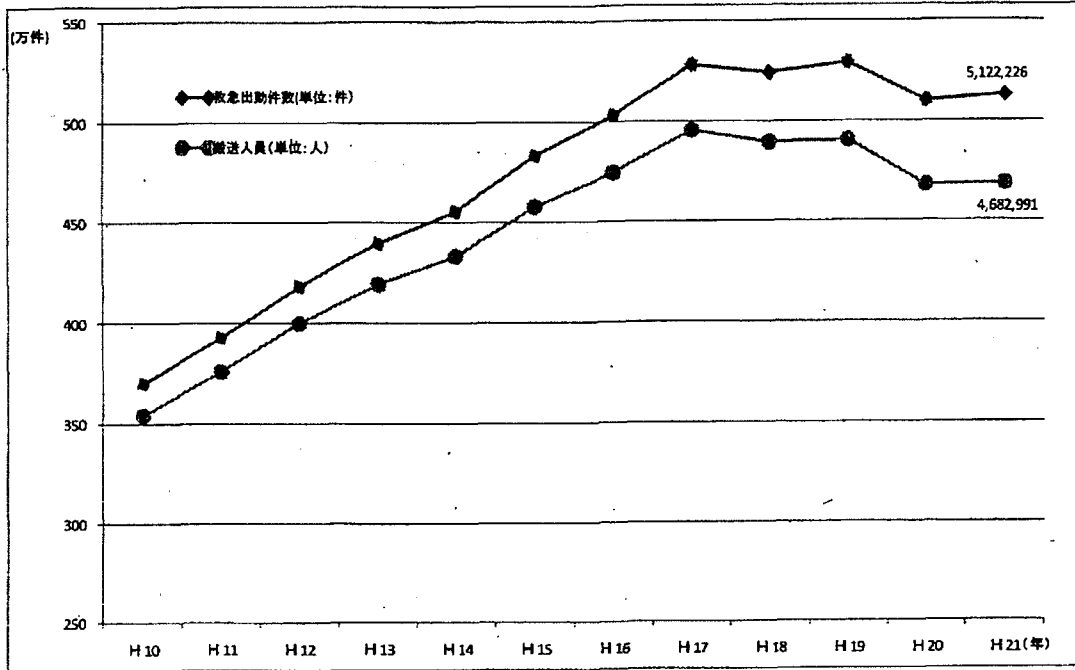
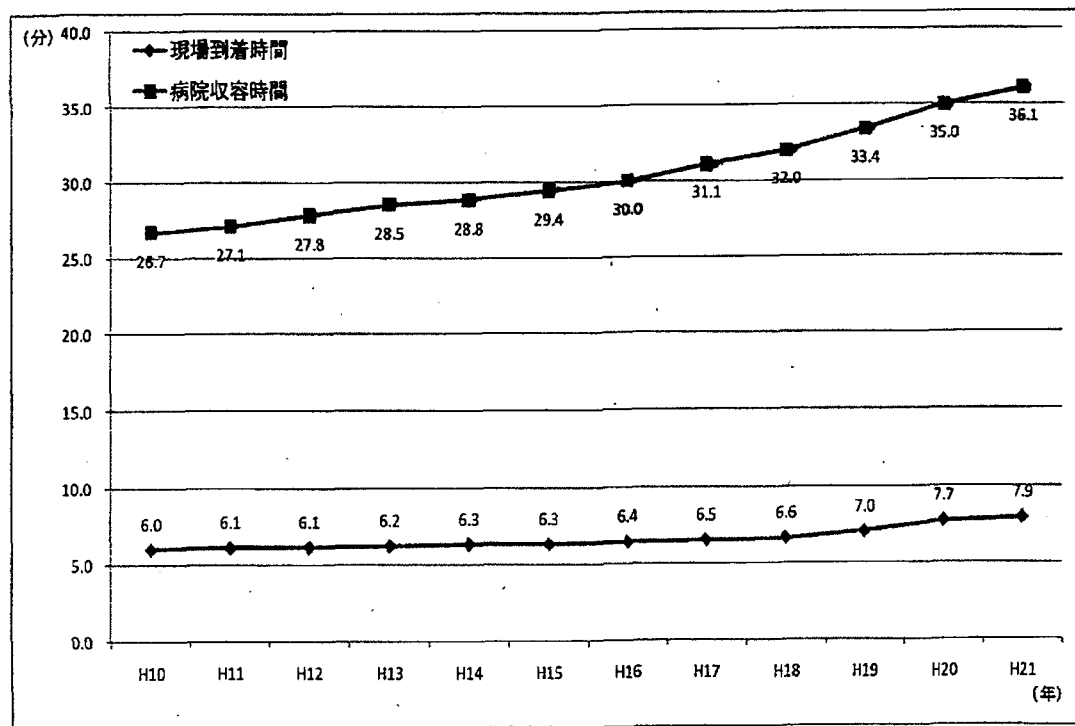


図2 現場到着時間及び病院収容時間の推移



2 救急体制の充実と救急業務の高度化は着実に進展

平成 22 年 4 月現在、救急隊数は 4,910 隊と 5,000 隊に迫り、救急救命士として運用されている救急隊員は 2 万 383 人となっています。

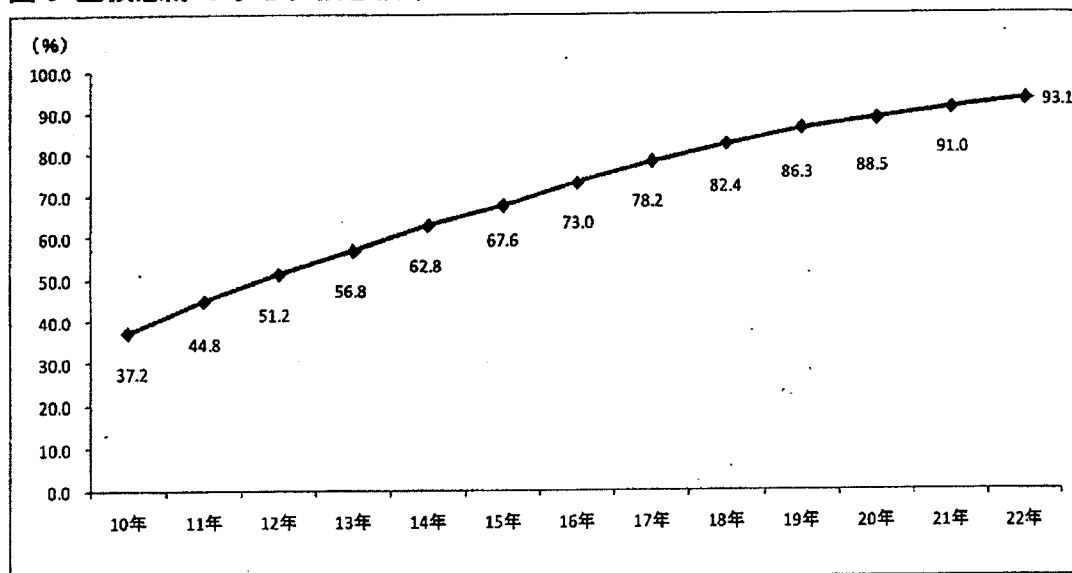
また、救急救命士運用隊は全救急隊の 93.1%にあたり、目標である「全ての救急隊に救急救命士が 1 人以上配置される体制」に着実に近づくとともに、救急救命士による応急処置件数も増加してきています。

- ・ 救急隊数は 4,910 隊（対前年比 18 隊、0.4%増）、救急隊員数は 58,938 人（同 72 人、0.1%減）、うち、専任隊員 19,474 人（同 191 人、1.0%減）、兼任隊員 39,464（同 119 人、0.3%増）人となっています。

また、救急救命士として運用されている救急隊員数は 20,383 人（同 1,015 人、5.2%増）となりました。

- ・ 救急隊員（3 人以上）のうち少なくとも 1 人が救急救命士である隊は、全国 4,910 隊のうち 4,573 隊（93.1%）となり、その割合は年々高まっています。（図 3 参照）
- ・ 救急救命士が実施する特定行為処置件数は、97,164 件（対前年比 4,387 件、4.7%増）となっています。

図 3 全救急隊のうち、救急救命士運用救急隊の割合

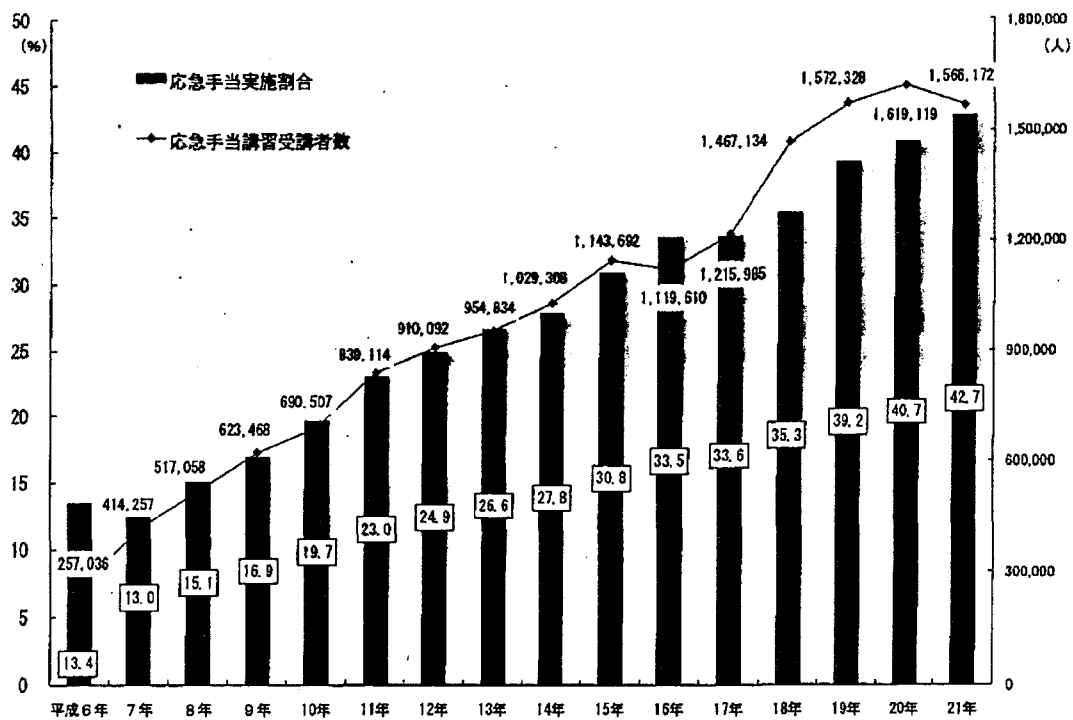


3 バイスタンダーによる応急手当件数の割合は過去最高

消防機関の実施する応急手当普及講習の修了者数は年々増加し、平成 21 年中は 150 万人を超え、実際に救急搬送の対象となった心肺機能停止症例の 42.7%において、バイスタンダー（救急現場に居合わせた人）により応急手当（胸骨圧迫（心臓マッサージ）・人工呼吸・AED（自動体外式除細動器）による除細動）が実施されています。

- ・ 応急手当普及講習の修了者数は、156 万 6,172 人となり、前年に比べ、やや減少したものの国民の約 82 人に 1 人が受講したこととなります。（前年は約 79 人に 1 人）
- ・ 市民による応急手当が実施された傷病者数は、全国の救急隊が搬送した心肺機能停止傷病者数の 42.7%（前年は 40.7%）にあたる 49,249 人に及んでいます。（図 4 参照）

図 4 応急手当講習受講者数と心肺機能停止傷病者への応急手当実施率の推移



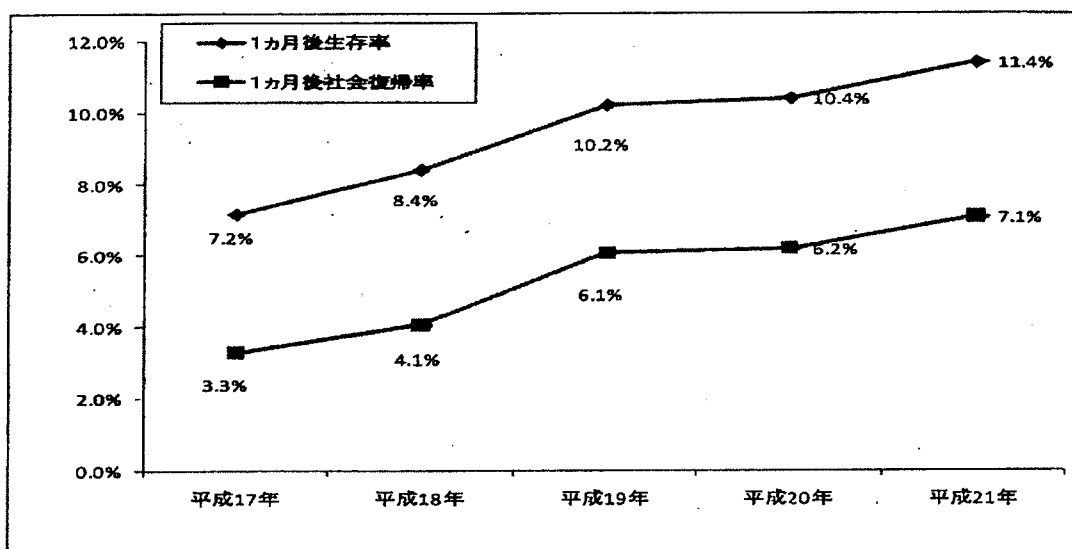
4 心肺機能停止傷病者の1ヵ月後の生存率及び社会復帰率は年々上昇

平成21年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者搬送人員のうち、心原性かつ一般市民により目撃のあった症例の1ヵ月後生存率は、11.4%と過去5カ年のうち最も高く、平成17年中と比べ、約1.6倍(4.2ポイント上昇)となっています。

また、1ヵ月後社会復帰率についても、7.1%と過去5カ年のうち最も高く、平成17年中と比べ、約2.2倍(3.8ポイント上昇)となっています。(図5参照)

都道府県別の平成21年中の心原性かつ一般市民により目撃のあった症例の1ヵ月後生存率は、福岡県(18.8%)、沖縄県(18.0%)、北海道(15.4%)等で高く、1ヵ月後社会復帰率については、福岡県(11.4%)、福井県(11.0%)、沖縄県(10.7%)等で高くなっています。(救急蘇生統計参照)

図5 心原性かつ一般市民による目撃のあった症例の1ヵ月後生存率及び社会復帰率



5 一般市民による応急手当の重要性

平成21年の一般市民による応急手当が行われた場合の1ヵ月後生存率は、13.8%で、行われなかった場合の9.0%と比べて、約1.5倍(4.8ポイント)高くなっています。

また、平成21年の1ヵ月後社会復帰率についても9.1%で、行われなかった場合の4.9%と比べて、約1.9倍(4.2ポイント)高くなっています。(図6参照)

このように、一般市民(現場に居合わせた方)による迅速な救命手当は、救命や社会復帰のために非常に重要であると言えます。

なお、平成21年中の救命講習修了者数は、156万6,172人と150万人を超えており、心原性かつ一般市民により目撃のあった心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による応急手当の実施率も、平成21年において51.3%と年々増加しており、救命率の向上に繋がる大きな要因となっています。(図7、表1参照)

図6 一般市民による応急手当の実施の有無別

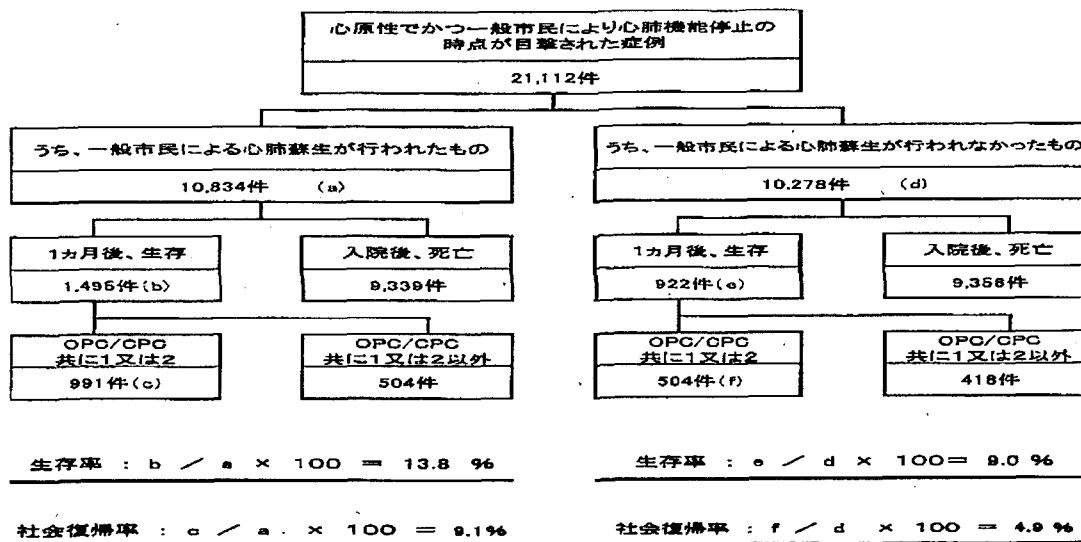


図7 心原性かつ一般市民により目撃のあった心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による応急手当の実施件数(割合)の年次推移

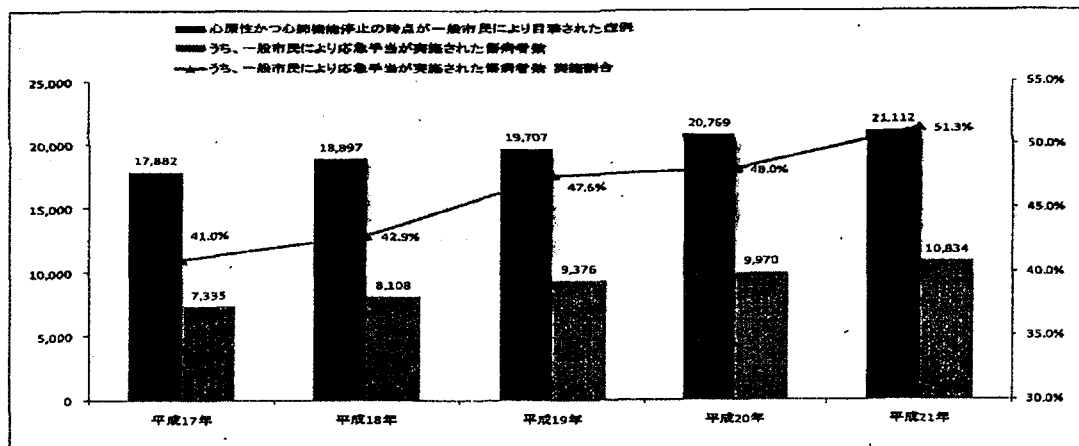


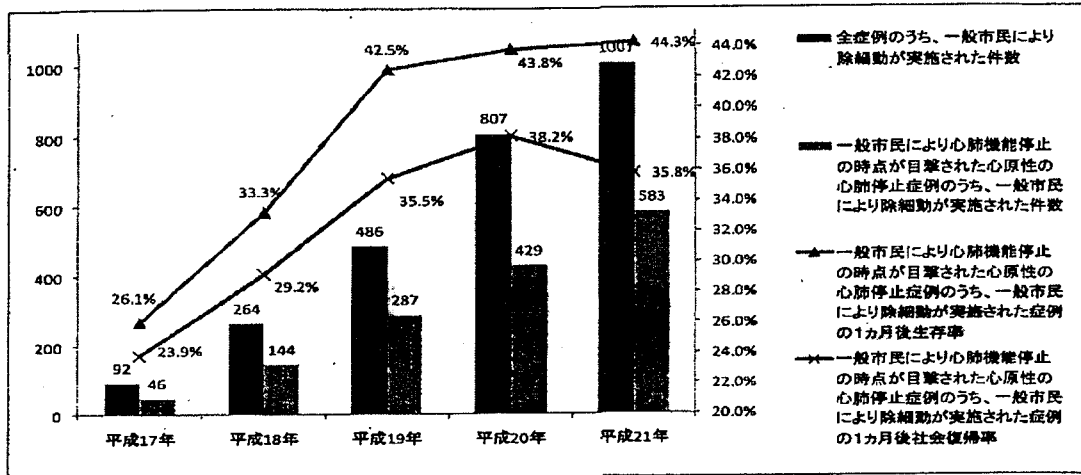
表1 一般市民による応急手当の実施の有無別(平成17年~平成21年)

	心原性かつ心肺停止の時点が一般市民により目撃された症例											
	うち、一般市民による応急処置あり	応急手当実施率	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		うち、一般市民による応急処置なし	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		
			1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率		1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	
平成17年	17,882	7,335	41.0%	631	8.6%	334	4.6%	10,547	651	6.2%	253	2.4%
平成18年	18,897	8,108	42.9%	819	10.1%	456	5.6%	10,789	772	7.2%	312	2.9%
平成19年	19,707	9,376	47.6%	1,141	12.2%	738	7.9%	10,330	872	8.4%	457	4.4%
平成20年	20,769	9,970	48.0%	1,280	12.8%	861	8.6%	10,799	889	8.2%	433	4.0%
平成21年	21,112	10,834	51.3%	1,495	13.8%	991	9.1%	10,278	922	9.0%	504	4.9%

6 一般市民による除細動実施件数の増加

年々、AED（自動体外式除細動器）が公共施設や事業所等さまざまな個所に配備されてきていることから、一般市民による除細動の件数は、平成21年に1,007件と着実に増加しています。1ヵ月後生存率は前年に比べ、上昇していますが、1ヵ月後社会復帰率は低下しています。（図8参照）

図8 一般市民により除細動が実施された件数の推移



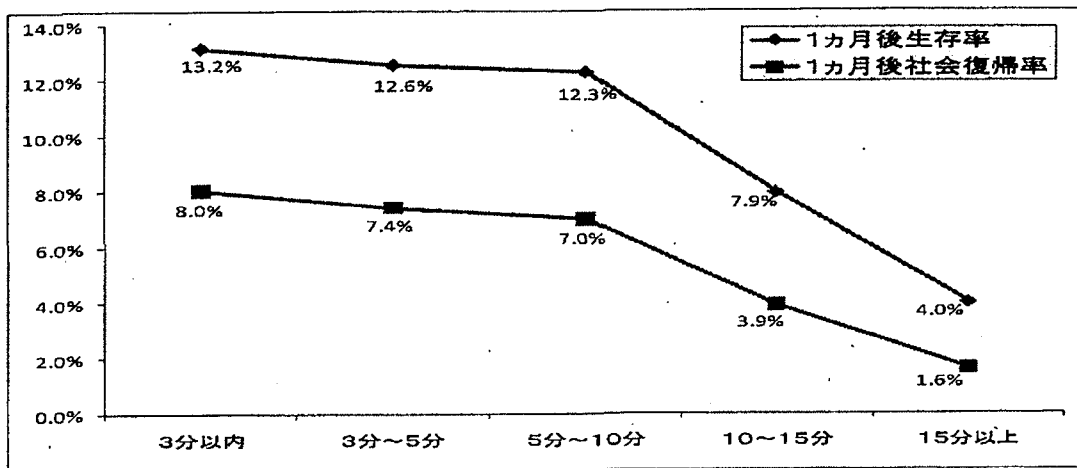
7 心肺蘇生は早期実施が有効

目撃のあった時刻から救急隊員が心肺蘇生を開始した時点までの時間の区分ごとに一ヵ月後生存率を比較すると、5分から10分までが12.3%であったのに対し、10分から15分までは7.9%と約4割低く（-4.4ポイント）なっています。

さらに、一ヵ月後社会復帰率を比較すると、5分から10分までが7.0%であったのに対し、10分から15分までは3.9%と約半分（-3.1ポイント）となっています。

（図9参照）

図9 目撃のあった時刻から救急隊員が心肺蘇生を開始した時点までの時間の区分ごとの1ヵ月後生存率及び社会復帰率（5ヵ年合計）



8 交通事故による救助出動件数、建物等による事故の救助活動件数がそれぞれ

第1位

平成21年中の救助出動件数は、8万1,567件（前年比13件増）、救助活動件数は、5万3,114件（前年比181件減）となっています。

- ・ 平成21年中の救助出動件数（救助隊が出動した件数）は、全体で8万1,567件であり、交通事故によるものが2万8,555件（全体の35.0%）で昭和55年以降、第1位の出動原因となっています。
- ・ 一方、救助活動件数（救助隊が実際に活動した件数）は、全体で5万3,114件であり、建物等による事故が1万7,212件（全体の32.4%）で、平成20年以降、第1位の活動種別となっています。

9 消防防災ヘリコプターによる救急・救助業務

平成21年中の消防防災ヘリコプターによる救急出動は3,710件（前年比434件増）、救助出動は1,898件（前年比227件増）となっています。

救急出動件数は過去最多を記録し、全出動件数に占める救急出動の割合も52.1%で過去最高となりました。

- ・ 消防防災ヘリコプターは、平成22年10月1日現在、全国45都道府県に合計71機配備されています（総務省消防庁ヘリを含む）。
- ・ 消防防災ヘリコプターは、救急搬送や救助活動等に日ごろから大きな成果をあげていますが、とりわけ、地震等の大規模な災害が発生した際は、その高速性、機動性を活用した消防防災活動により、被害軽減に大きな役割を担っております。
- ・ 最近の例では、平成21年12月に高知県高知市で発生した建設中のマンション火災において、高知県消防防災ヘリコプター「りょうま」が逃げ遅れた作業員18名を救出するなど、人命救助活動に貢献しました。

10. 救急救命士国家試験合格者の推移

H22. 12. 31現在

試験 (試験日)	受験者数	合格者数	合格率	合格者内訳								
				男女別		資格別						
				男性	女性	公的養成所 修了者		民間養成 所修了者	大学卒指 定科目者	法附則2 条特例者	外国免許保持 外国学校卒業者	
						救急隊員	自衛隊員					
人	人	%	人	人	人	人	人	人	人	人		
第1回 (H4. 4. 19)	4,301	3,177	73.9%	1,260	1,917	351	0	—	0	2,826	0	
第2回 (H4. 10. 4)	1,040	739	71.1%	435	304	240	0	—	0	499	0	
第3回 (H5. 3. 28)	1,563	1,162	74.3%	591	571	366	0	—	0	796	0	
第4回 (H5. 10. 3)	1,583	1,143	72.2%	449	694	247	0	—	0	896	0	
第5回 (H6. 3. 27)	1,751	1,173	67.0%	679	494	524	0	52	0	597	0	
第6回 (H6. 10. 3)	1,295	730	56.4%	460	270	364	0	3	0	363	0	
第7回 (H7. 3. 26)	1,492	1,001	67.1%	718	283	562	23	89	0	327	0	
第8回 (H7. 10. 1)	1,150	763	66.3%	575	188	534	0	3	0	226	0	
第9回 (H8. 3. 24)	1,475	1,132	76.7%	896	236	725	35	119	0	253	0	
第10回 (H8. 10. 6)	1,094	764	69.8%	563	201	533	0	7	0	224	0	
第11回 (H9. 3. 23)	1,402	1,104	78.7%	922	182	744	45	125	0	190	0	
第12回 (H9. 9. 28)	937	705	75.2%	558	147	531	0	2	0	172	0	
第13回 (H10. 3. 22)	1,379	1,132	82.1%	898	234	753	39	123	0	217	0	
第14回 (H10. 9. 27)	938	710	75.7%	633	77	621	0	1	1	87	0	
第15回 (H11. 3. 21)	1,366	1,059	77.5%	933	126	801	40	102	0	116	0	
第16回 (H11. 9. 26)	985	737	74.8%	633	104	619	2	7	1	108	0	
第17回 (H12. 3. 26)	1,534	1,304	85.0%	1,104	200	831	49	257	0	167	0	
第18回 (H12. 9. 24)	903	744	82.4%	632	112	628	0	4	2	110	0	
第19回 (H13. 3. 25)	1,471	1,261	85.7%	1,104	157	839	38	272	2	110	0	
第20回 (H13. 9. 30)	878	738	84.1%	645	93	626	0	18	0	94	0	
第21回 (H14. 3. 24)	1,490	1,325	88.9%	1,127	198	796	46	340	3	140	0	
第22回 (H14. 9. 29)	796	695	87.3%	587	108	582	0	12	0	100	1	
第23回 (H15. 3. 23)	1,535	1,379	89.8%	1,189	190	832	36	391	1	119	0	
第24回 (H15. 9. 28)	808	697	86.3%	591	106	589	0	6	3	99	0	
第25回 (H16. 3. 21)	1,831	1,594	87.1%	1,346	248	832	33	511	123	94	1	
第26回 (H16. 9. 26)	844	690	81.8%	605	85	595	0	15	7	73	0	
第27回 (H17. 3. 20)	1,913	1,688	88.2%	1,439	249	839	35	602	141	71	0	
第28回 (H17. 9. 25)	793	675	85.1%	602	73	590	0	19	8	58	0	
第29回 (H18. 3. 21)	1,967	1,786	90.8%	1,502	284	825	33	678	172	78	0	
第30回 (H19. 3. 25)	2,404	2,081	86.6%	1,850	231	1,146	40	677	177	41	0	
第31回 (H20. 3. 23)	2,523	2,022	80.1%	1,827	195	1,151	37	599	205	30	0	
第32回 (H21. 3. 22)	2,578	2,071	80.3%	1,865	206	1,150	42	644	195	39	1	
第33回 (H22. 3. 21)	2,538	2,131	84.0%	1,898	233	1,090	42	704	268	27	0	
合計	50,557	40,112	79.3%	31,116	8,996	22,456	615	6,382	1,309	9,347	3	

* 公的養成所とは、法第34条第4号による施設（消防関係施設）及び同法第34条第2号による施設（防衛庁関係施設）のことをいう。

* 平成22年12月現在の免許登録者数 39,677名

11. 救急救命士養成所一覧

平成22年4月1日現在

救急救命士法第34条第1号該当施設 修業年限2年以上（民間施設）

養成所名称	設置主体	課程 (年)	定員(入学定員) (名)	所在地	電話番号	設置年月日	備考
北海道ハイテクロジック専門学校 救急救命士学科	学校法人 産業技術学園	3	100	北海道恵庭市恵み野北 2-12-1	0123(36)6990	平成4年4月1日	50名×2学級
吉田学園医療歯科専門学校 救急救命学科	学校法人 吉田学園	3	100	北海道札幌市南3条西1丁目	0120(607)033	平成19年4月1日	
国際メディカルテクノロジー専門学校 救急救命士科	学校法人 新潟総合学院	3	40	福島県郡山市方八町 2-4-19	024(956)0163	平成14年4月1日	
晃陽看護栄養専門学校 救急救命士学科	学校法人 晃陽学園	2	40	茨城県古河市東 1-5-26	0280(31)7333	平成21年4月1日	
東洋パラメディカル学院 救急救命科	学校法人 東洋育英会	2	40	栃木県塩谷郡氏家町 大字馬場410番地	028(681)1301	平成14年4月1日	
太田医療技術専門学校 救急救命学科	学校法人 太田アカデミー	3	50	群馬県太田市東長岡町 1373	0276(25)2414	平成15年4月1日	
国際医療福祉専門学校 救急救命学科	学校法人 阿弥陀寺教育学園	2	80	千葉県千葉市中央区村田町 336-8	043(208)1600	平成10年4月1日	40名×2学級 平成20年度より3年課程廃止
湘央生命科学技術専門学校 救急救命学科	学校法人 湘央学園	3	40	神奈川県綾瀬市小園 1424-4	0467(77)1234	平成5年4月8日	
東京医業専門学校 救急救命士科	学校法人 滋慶学園	3	40	東京都江戸川区東葛西6-16-2	03(3688)6161	平成19年4月1日	
首都医校 救急救命学科	学校法人 モード学園	3 3	昼間部 夜間部 40 40	東京都新宿区西新宿1-7-3	03(3346)3000	平成21年4月1日	
湘南医療福祉専門学校 救急救命科	学校法人 彩煌学園	3	30	神奈川県横浜市戸塚区川上町 84-1	045(820)1329	平成21年4月1日	
新潟医療技術専門学校 救急救命士科	学校法人 新潟科学技術学園	3	40	新潟県新潟市上新柴町 5-13-3	025(269)3175	平成10年4月1日	
国際医療福祉専門学校七尾校 救急救命学科	学校法人 阿弥陀寺教育学園	3	35	石川県七尾市藤橋町西部1番地	043(208)1600	平成19年4月1日	
長野救命医療専門学校 救急救命学科	学校法人 成田会	3	40	長野県東御市田中66-1	0268(64)6611	平成18年4月1日	
つばさ栄養調理製菓専門学校 救急救命係	学校法人 晃陽学園	2	40	茨城県牛久市ひたち野原 1-14-8		平成22年4月1日	
東海医療工学専門学校 救急救命科	学校法人 セイメイ学園	2	80	愛知県西加茂郡三好町 三好丘旭3-1-3	05613(6)3303	平成9年4月1日	40名×2学級
名古屋医専 救急救命学科	学校法人 モード学園	3 3	昼間部 夜間部 25 25	愛知県名古屋市中村区名駅 4-27-1	052(582)3000	平成20年4月1日	50名→25名(平成22年4月1日付) 40名→25名(平成22年4月1日付)
東洋医療専門学校 救急救命士学科	学校法人 東洋医療学園	3 3	昼間部 夜間部 80 40	大阪府大阪市淀川区西宮原 1-5-35	06(6398)2255	平成12年4月1日	40名×2学級(昼間部)
大阪医専 救急救命学科	学校法人 モード学園	3 3	昼間部 夜間部 40 40	大阪府大阪市北区大淀中 1-10-3	06(6452)0110	平成12年4月1日	平成13年度より学生受入
神戸医療福祉専門学校 三田校 救急救命士科	学校法人 神戸滋慶学園	2	50	兵庫県三田市福島 501-85	0795(63)1222	平成9年4月1日	
福岡医健専門学校 救急救命科	学校法人 滋慶文化学園	3	50	福岡県福岡市博多区石城町 7-30	092(262)2119	平成16年4月1日	40名×2学級
公務員ビジネス専門学校 救急救命士学科	学校法人 教育ビジネス学園	3	100	福岡県福岡市博多区博多駅前 3-29-8	092(441)0035	平成16年4月1日	50名×2学級
熊本総合医療福祉学院 救急救命学科	医療法人 弘仁会	2	40	熊本県熊本市小山市 920-2	096(380)0033	平成4年4月1日	
日本スポーツ健康福祉専門学校沖縄 救急救命士学科	学校法人 SOLA沖縄学園	3	40	沖縄県宜野湾市大山 7-9-8	098(898)0701	平成22年4月1日	
定員計			1,405				

救急救命士法第34条第2号該当施設 修業年限1年以上（防衛庁関係施設:養成対象は現職自衛隊員のみ）

養成所名称	設置主体	課程 (年)	定員 (名)	所在地	電話番号	設置年月日	備考
陸上自衛隊衛生学校 救急救命士課程	防衛省	1	25	東京都世田谷区池尻 1-2-24	03(3411)0151	平成6年4月1日	
自衛隊横須賀病院 救急救命士養成所	防衛省	1	20	神奈川県横須賀市長瀬 2-7-1	0468(41)7653 内線350	平成7年4月1日	
自衛隊岐阜病院 救急救命士養成所	防衛省	1	4	岐阜県各務原市 那加官有地無番地	0583(82)1101 内線2754	平成8年4月1日	
定員計			49				

救急救命士法第34条第4号該当施設 修業年限6ヶ月以上（消防機関関係施設・養成対象は現職消防隊員のみ）

養成所名称	設置主体	課程 (月)	定員 (名)	所在地	電話番号	設置年月日	備考
札幌市消防局 救急救命士養成所	札幌市	6 (下半年)	40	北海道札幌市西区八軒10条西 13丁目3-1	011(616)2262	平成5年9月1日	平成18年度は募集停止
埼玉県 消防学校救急救命士養成課程	埼玉県	6 (下半年)	30	埼玉県さいたま市桜区 上大久保519	048(853)9999	平成11年9月1日	
東京消防庁消防学校 救急救命士養成課程	東京消防庁	6 (下半年)	50	東京都渋谷区西原 2-51-1	03(3466)1511	平成3年9月1日	
救急救命東京研修所	財団法人 救急振興財団	6 (年2期制)	300 (年間 600)	東京都八王子市南大沢 4-5	0426(75)9945	平成3年8月29日	50名×6学級
横浜市 救急救命士養成所	横浜市	6 (上半年)	40	神奈川県横浜南区中村町 4-274-8	045(253)6371	平成3年9月2日	平成17年4.1より名称変更 (旧 横浜市消防学校)
名古屋市 救急救命士養成所	名古屋市	6 (下半年)	30	愛知県名古屋市中区和 御器所通2-16-1	052(842)7588	平成3年9月2日	
京都市消防学校 救急救命士養成課程	京都市	6 (下半年)	35	京都府京都市南区西九条 菅田町4番地	075(662)1216	平成5年9月1日	
大阪府立消防学校 救急救命士養成課程	大阪府	6 (下半年)	30	大阪府大東市平野屋 1-4-1	072(872)7151	平成4年4月1日	
大阪市消防学校 救急救命士養成課程	大阪市	6 (下半年)	50	大阪府東大阪市三島 188-1	06(6744)0119	平成3年9月2日	
兵庫県消防学校 救急救命士養成課程	兵庫県	6 (下半年)	50	兵庫県三木市志染町御坂1-19	0794(87)2920	平成17年10月1日	
広島市消防局 救急救命士養成所	広島市	6 (下半年)	40	広島県広島市西区都町 43-10	082(232)1580	平成5年9月9日	
救急救命九州研修所	財団法人 救急振興財団	6 (下半年)	200	福岡県北九州市八幡西区大浦 3-8	093(602)9945	平成7年4月1日	50名×4学級
定員計			895				
養成所総定員数			2,349				

【参考】救急救命士法第34条第3号該当施設（大学：指定科目履修）

養成所名称	設置主体	課程 (年)	定員 (名)	所在地	電話番号	備考
国士館大学 体育学部 スポーツ医科学科	学校法人 国士館	4	150	東京都多摩市永山7-3-1 (体育学部・多摩キャンパス)	042(339)7200	入学課:03(5481)3211
杏林大学 保健学部 救急救命学科	学校法人 杏林学園	4	40	東京都八王子市宮下町476 (保健学部・八王子キャンパス)	0426(91)0011	H19.4より保健学部救急救命 学科へ
帝京大学 スポーツ医療学科(救急救命士コース)	学校法人 帝京大学	4	60	東京都八王子市大塚359 (八王子キャンパス)	0120(508)739	
帝京平成大学 健康メディカル学部 医療科学科(救急救命士コース)	学校法人 帝京平成大学	4	100	千葉県市原市潤井戸 2289	0436(74)5511	
千葉科学大学 危機管理学部 医療危機管理学科(救急救命学コース)	学校法人 加計学園	4	20名程度	千葉県銚子市潮見町3番地	0479(30)4545	
倉敷芸術科学大学 生命科学部 健康科学科	学校法人 加計学園	4	10名程度	岡山県倉敷市連島町西之浦 2640	086(440)1111	
東亜大学 医療工学部 医療工学科	学校法人 東亜大学学園	4	40名程度	山口県下関市一の宮学園町2-1	0832(56)1111	
京都橘大学 現代ビジネス学部 現代マネジメント学科(救急救命コース)	学校法人 京都橘学園	4	50名程度	京都府京都市山科区大宅山田町34	075(571)1111	

470名程度